



SB 30、AWGハイライト 2009年6月10日水曜日

午前中、AWG-LCAは非公式プレナリーを開催した。AWG-KP、SBI、SBSTAのコンタクトグループ会合および非公式協議が一日中開催された。午後と夕方、SBIおよびSBSTAは、それぞれの作業を取りまとめるべくプレナリー会合を開催した。

SBSTA30

ナイロビ作業計画：SBSTAは結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.2）を採択した。サモアは、NWPにおける地域センターの役割に関するテクニカルワークショップの主催を申し出、この種のワークショップとしてはアジア太平洋地域で最初のものになると指摘した。

技術移転：SBSTAは結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.8）を採択した。

研究ならびに体系的観測：SBSTA議長のPlumeは、2009年6月3日に開催された条約関係の科学的な発展に関する研究者協議について報告した。SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.6 and Add.1）を採択した。

手法論問題（条約）：附属書I温室効果ガス目録：SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.7 and Add.1）を採択した。

温室効果ガスのデータ・インタフェース：SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.4）を採択した。

国際航空輸送および海上輸送の排出量：SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.3）を採択した。

IPCCガイドライン：SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.11）を採択した。

手法論問題（議定書）：HCFC-22/HFC-23：SBSTA議長のPlumeが非公式協議について報告、各締約国は前回のSBSTA会合以降、立場を変えておらず、結論書を作成できなかったと述べた。この議題はSBSTA 31でも取り上げられる。

炭素回収貯留：SBSTAは、結論書（FCCC/SBSTA/2009/L.12）を採択した。



共通の計測方法：Gytarsky議長が非公式協議について報告、締約国は合意に達することができなかったと述べた。ブラジル、EU、ニュージーランドは、この結果に遺憾の意を表し、IPCCに対してはその作業に感謝した。この議題は、SBSTA 31で再度議論される。

関連国際機関との協力：SBSTAは結論書 (FCCC/SBSTA/2009/L.5) を採択した。

REDD：SBSTAは、結論書 (FCCC/SBSTA/2009/L.9) を採択した。この結論書の附属書には、SBSTA 31で審議されるべきCOP決定書草案が括弧書きつきで入れられた。

環境NGOsおよび先住民組織は、森林が「炭素以上に価値のあるもの」だと主張、先住民の権利に関する国連宣言尊重の必要性を強調した。

議定書2.3条（政策措置の悪影響）：SBSTAは結論書 (FCCC/SBSTA/2009/L.10 and Add.1) を採択した。コンタクトグループ共同議長のTilleyは、「長年がない、この問題で最も大きな前進だ」と指摘、SBSTA議長のPlumeも同意した。

本会合の報告書：締約国は本会合の報告書 (FCCC/SBSTA/2009/L.1) を採択した。

閉会ステートメント：スーダンがG-77/中国の立場で発言、ベルリーズはAOSISの立場で発言、両者とも、技術移転の議論の長期的な枠組を示すEGTT報告書に注目、地域的な研究プログラム、国際的な研究プログラムの継続を求めた。両者は、LDCsの立場で発言したレソトとともに、NWPでの進展を歓迎、この成果により途上国の適応行動遂行能力が改善されるだろうと発言した。

SBSTA議長のPlumeは、午後5時42分、この会合の閉会を宣言した。

SBI 30

非附属書I国別報告書：非附属書I国別報告書に関する専門家諮問グループ（CGE）：午前中と午後、非公式協議とコンタクトグループ会合が開催された。議論の中心は、CGEを2、3年間の任期で再結成するかどうか、CGEのレビューをいつ行うかであった。

ブラジルはG-77/中国の立場で発言、次の提案を行い、米国、日本、オーストラリア、ノルウェーもこれを支持した：CGEをさらに3年間再結成する；COPが別な決定を行わない限り、CGEの活動およびマンデートは2011年12月で終わるとの文章を削除する；CGEの任期ならびにマンデート、そしてCGE継続の必要性は、COP 17までに再検討するものとする。更なる協議の後、EUもこの共通意見に同調した。SB閉会プレナリーで参加者は、結論書 (FCCC/SBI/2009/L.3/Rev.1) を採択した。

G-77/中国は、「CGEがなかったことによる時間のロスは取り返しがつかない」が、最終的な合意達成を喜んでいると発言した。EU、米国、カナダ、その他も、CGEの再結成に満足 of 意を表した。

資金援助と技術援助：SBIは結論書 (FCCC/SBI/2009/L.12) を採択した。



G-77/中国は、残されたCGE資金の再配分で非附属書I国別報告書の作成が妨げられることを懸念、今回のCOPでのCGE報告に対する期待感を表明、特に各国を支援する実施機関の設置手順に関する報告に期待を寄せた。

資金問題：資金メカニズムの第4回レビュー：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.15/Rev.1）を採択した。

特別気候変動基金（SCCF）の評価：締約国は1日中、非公式協議を開催、SCCFの評価を検討し、特に評価の範囲について議論した。SBI閉会プレナリーで締約国は、結論書（FCCC/SBI/2009/L.14）を採択した。フィリピンはG-77/中国の立場で発言、SBIの作業では、途上国が特に関心をよせる問題での遅れを想定しており、これに呆然としていると述べた。

議定書の適応基金：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.16 and Add.1）を採択した。

条約4.8条、4.9条：決定書1/CP.10（ブエノスアイレス作業計画の実施の進展状況）：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.13）を採択した。

LDCs関係問題：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.4）を採択した。サモアは、この結論書で扱われる問題は、LDCsだけでなくSIDSにも広範な利益をもたらすことが可能だと述べた。

技術移転：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.8）を採択した。

キャパシティビルディング（条約）：共同議長のGwageは、コンタクトグループは大変な作業を行ってきたと指摘した上で、このグループは、キャパシティビルディング枠組の第2回総合レビューに関し、COP決定書でもSBI結論書でも合意に達せなかったとして、遺憾の意を表した。同共同議長は、審議を終わらせる時間がなかったと指摘した。SBI 31でもこの議題の審議が続けられる。

キャパシティビルディング（議定書）：共同議長のGwageは、合意がなかったと報告。SBI 31でもこの議題の審議が続けられる。

議定書附属書I締約国の報告ならびに情報のレビュー：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.5 and Add.1）を採択した。

議定書3.14条（悪影響）：SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.11 and Add.1）を採択し、附属書記載の文書に基づくSBI 31での本議題の審議を求めた。

遵守：SBIは、SBI 32で本議題の審議を続ける。

政府間会合のアレンジ：午前中のコンタクトグループ会合で、締約国はSBI結論書について議論した。締約国は、特にコペンハーゲンでのハイレベルセグメントを3日間とする文章について合意した。ロシアは、会議は午後6時で終了することとし、特別な事情がある場合には午後8時までとする



との表現を強めるよう提案、サウジアラビアもこれを支持した。ロシアは、午後9時までに会議を終わらせるとの文章に反対した。意見の相違が残ったことから、コンタクトグループはこのことに言及する括弧書きを付した結論書草案をSBI閉会プレナリーに送った。

SBI閉会プレナリーで、共同議長のMuyungiは、次のことに関する結論書で合意できなかったと報告した：AWGsがCOPおよびCOP/MOPプレナリーに報告するべき時期；SB 31の日程；会議時間の長さ。会議時間の長さについては簡単な非公式協議が開催され、その後スーダンはG-77/中国の立場で発言、全ての会議を午後6時までに終了させるが、特別な事情がある場合、またケースバイケースで、さらに2時間から3時間延長するとの表現で合意に達した。

SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.10）を採択した。

事務管理、資金、組織面の問題：2008-2009年の2カ年度予算実績：SBIは、結論書（FCCC/SBI/2009/L.6）を採択した。

2010-2011年の2カ年プログラム予算：SBIは、多少の改定を加えた上で、結論書（FCCC/SBI/2009/L.9 and Add.1）を採択した。

本部契約書の実施：SBIは、結論書（FCCC/SBI/2009/L.2）を採択した。

特権と免責：共同議長のCurlllは、特権と免責に係る処遇の要素について合意に達せなかったと報告した。モルディブは、「SBIはコンタクトグループが作成した処遇草案をSBI結論書の附属書として付すべきと指摘する」、という文章を提案、締約国も合意した。SBIは結論書（FCCC/SBI/2009/L.7）を採択した。

本会合の報告書：締約国は本会合報告書（FCCC/SBI/2009/L.1）を採択した。

閉会ステートメント：スーダンはG-77/中国の立場で発言、条約ならびに議定書の下でのキャパシティビルディングなどいくつかの問題で進展がなかったことを懸念、CGEでの合意を歓迎し、SBI 31における決定書1/CP.10（ブエノスアイレス作業計画）の議論の進展を希望すると表明した。多数の締約国が、キャパシティビルディング枠組の第2回総合レビューでの進展のなさに失望感を表明した。グレナダはAOSISの立場で発言、CGEマンデートの更新を歓迎した。同代表は、資金メカニズムに関し、非附属書I国別報告書作成に対するGEFの支援に感謝を表明、その一方で、今後の国別報告書に対する資金増額を求めた。レソトはLDCsの立場で発言、NAPAsを含めたLDC作業計画の全面的な実施の必要性を強調した。

SBI議長のBratasidaは午後10時54分、閉会を宣言した。

AWG-LCA非公式プレナリー



技術: AWG-LCA非公式プレナリーは、午前中に開催され、交渉文書案の検討を続けた。AWG-LCA議長 のZammit Cutajarが技術およびキャパシティビルディングに関する改定案を提出、この文書では特に、締約国提出の新しい文書案を組み入れる一方、第1回の読み上げで締約国から削除が提案された箇所を括弧書きで示した。

続いて、技術とキャパシティビルディングに関する記述の第2回読み上げが開始された。一部の締約国は、文書に詳細な記述を入れるよう提案、他の締約国は、それぞれの提案が文書に適正に反映されるような修正を提案した。AWG-LCA議長 のZammit Cutajarは、各締約国が詳細な変更点を事務局に電子メールで連絡することを提案した。同議長は、資金および緩和に関する全ての文章案が木曜日および金曜日の会議に提出される必要があることを想起した。

日本は2020年までに2005年比で15%とする中期排出削減目標を発表した。

コンタクトグループおよび非公式協議

その他の問題 (AWG-KP) : コンタクトグループは午後に短時間会合した。AWG-KP副議長 のDovlandは、LULUCFスピノフグループも含めた各グループの作業成果を盛り込むノンペーパーを提出、AWG-KP議長にこのペーパーを提出すると述べた。

附属書I排出削減量 (AWG-KP) : 締約国は午前中と午後に非公式の会合を開き、2013年以降の附属書I締約国の排出削減量について議論した。共同議長 のノンペーパーに、附属書I締約国の個別目標の提案を入れるかどうか議論の中心となった。一部の先進国は、個別の国に関する数値は入れないことを希望、他の諸国は、数値を含める場合には、関連する締約国自身が提案した数値のみにするべきだと述べた。途上国は、ペーパーには個別目標の提案を盛り込む必要があると主張した。意見の違いが残ったことから、議論が続けられた。

廊下にて

水曜日、会議場の廊下や会議室は、再度活気を取り戻し、参加者は両SBでの作業終了に務めた。資金問題や政府間会合など保留事項での最終決着を図るべく、1日中非公式協議が開催された。実質的な面はともかく、少なくとも推進方法については、結局、全ての問題で合意に達した。参加者は、非附属書I国別報告書に関する専門家諮問グループの再結成に関する合意など、多くの成果にある程度満足していたようだ。しかし、SBIの閉会プレナリーは午後11時直前によく終了、SBIでの審議参加者にとっては長い夜となった。

両SBsでの議論が徐々にまとまっていくにつれ、AWGsに全員の眼が集まり始めた。事務局は、AWG-LCAでの緩和および資金に関する文章案の提出期限を踏まえ、木曜日のプレナリーでの議論



に間に合うよう、交渉文書草案に各国の提案を盛り込むには「もう一度徹夜」することになるろうと予想していた。

AWG-KPのその他の問題に関するコンタクトグループは、議論をとりまとめることができ、文書をAWG-KP議長に提出した。排出削減量に関する非公式協議が1日中続けられたが、大きな進展は報告されなかった。一部のものは、この後の2日間、AWG-KPの結論書をめぐって「本当の戦い」になるものと予想。「締約国が、意見を集約して議定書改定案を回すことができるか、それともいくつかの締約国がそれぞれの改定案を提出することになるか、確かなことは言えない」とあるベテランの参加者はコメントした。「自分は議定書の大ファンだから、将来については心配していない」とも付け加えた。別なベテラン交渉担当者は、今後の進展について、「木曜日は、AWG-KP結論書に関する非公式協議から始まるが、これが本当に議論のタイヤが道を走り始める時だよ」とコメントした。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin c <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola “Tomi” Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Leila Mead, and Anna Schulz. The Digital Editor is Tallash Kantai. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development ? DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies – IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute – GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Bonn Climate Change Talks – June 2009 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.